

“ちいさな企業” 成長本部（栃木県宇都宮市）  
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年5月24日（水）18：00～20：00

場所：栃木県宇都宮市（宇都宮市民プラザ 6F多目的ホール）

参加者：中小企業庁 鈴木長官、藤野参事官、関東経済産業局 宮川局長、  
本部員2名、コーディネータ、中小企業・小規模事業者9社、支援機  
関4機関、福田栃木県知事、栃木県

2. 福田知事のご挨拶概要

- 宇都宮でこの本部を開催していただいたことを感謝。
- 先日発表された月例では、堅調な輸出や対策の効果により、景気は持ち直しの動きとのことであるが、地方には景気回復の実感なし。やはり地方が元気にならなければならない。
- 県においても、農商工が連携し、官民一体となって、中小企業・小規模事業者の振興策を進めていく。
- 来月メドに本会議をうけて、行動計画を取りまとめると聞いている。本日は積極的に意見交換いただき、実りのある会合になることを期待。

3. 出席者からの主なご意見

<第一部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組>

- ヒト、モノ、カネのうち、カネは各種助成金活用などによりモノとして創出が可能であるが、ビジネスとして結果を出すにはヒトの育成が重要である。“ものづくり”のみならず“ことづくり”のできる効果的な人材育成の更なる支援があると大変ありがたいと思う。
- 一番難しいのは販路開拓。日々の業務に忙殺されてなかなか販路開拓まで手が回らない。いいモノが作れるということが大前提ではあるが、企業と企業のマッチングやコーディネートを支援してほしい。
- 測量・設計等の建設コンサルタント業を営んでいるが、阪神淡路大震災の教訓からGISによる社会基盤整備が本格化した。その後しっかり対策を施した自治体・地域は今回の東日本大震災の復興に大いに役立てることができた。南海トラフ等の震災や各地の自然災害に備えて、産学官民による対策を打たなければならないが、横断的な仕組み作りの難しさを痛感している。国が動かないと地方が動かない。予算をつけるだけでは不十分。経産省ではないかもしれないが、国が指導力を発揮して頂きたい。

- 東京の展示会に、商品を出したくても50-60万かかるコストが負担となり、出展できていない。この点での支援もしくはアドバイスをもらえるとありがたい。
- 今の話で、単独出展しなくても、たとえば当社と共同出展してみてもよいと思う。当然出展するのは我々なので、政府はその取組を側面支援してほしい。
- 商店街支援について、国の支援策は申請が下りるのに時間がかかる。加えて、申請書のハードルも高い。市の助成金が一番早い。
- H16年の中小機構による自立支援策補助金を利用させていただいたが、この補助金があったから今もやっていけている。施策を如何に活用していくか、我々も考えていくことが重要。
- 化粧品会社を営んでおり、現在はドクター等と組んで、健康分野での商品を販売しているが、この販売には非常に苦労しており、販路開拓の分野での支援をお願いしたい。
- 36年間、栃木で情報コンテンツを提供しているが、現在は誰でも情報を発信できる反面、情報過多となっている。このため、情報をきちんと整理して、意味のある情報を提供できるよう、取り組んでいる。
- 子どもの行事を優先していいという条件で、女性を積極的に雇用している。そうした方の場合、時短勤務を希望するが多いが、時短の場合でも保険に加入せねばならず、これが経営の負担になっている。若者のトライアル雇用などもあるのだから、子育て世帯の雇用支援策があってもいいのではないか。
- 一昔前に比べて、女性が働きやすくなったと思うが、まだまだ社内での意識改革が必要。子どもがいるだけでダメという風潮がある。それならば、と起業する子育て世代が増えている。

#### <第二部 支援機関の課題と今後の取組>

- 当行の貸出資産のうち、中小企業向け（個人を含む）融資は7割を占めている。中小企業支援が我々の使命だと考えている。
- 円滑化法が本年3月末で期限を迎えたが、4月以降も対応は何ら変わらない。円滑な資金供給はもちろんのこと、4月以降の対応として、①認定支援機関として、ものづくり補助金、創業補助金にも積極的に取り組んでいる。②経営改善、事業承継、販路開拓など、経営コンサルタント機能を強化している。③シンクタンクを活用して、人材育成支援や経営者塾を開催しているところであり、有効な情報を発信し、そしてそれを事業者に利用してもらうべく、今後もしっかりと取り組んでいく。
- ものづくり補助金の相談をうけるが、ただお金が出るからという理由で申

し込む事業者が多い。経営者の経営力強化が課題。昨年、中小企業の会計要領が作られたので、これに沿って、事業者が自社の財務を理解し、次に何に取り組んでいくべきか考えていただくよう、支援していきたい。

- 創業について、2年ほど前まで「創業塾」があったが、全国的には失敗とされ、廃止となったが、宇都宮商工会議所では毎年50人ぐらいの参加を得ていた。今も中小企業診断士と一緒にボランティアで開いている。これに対する補助金も考えていただけるとありがたい。
- PRが下手で、知られていないが、中小機構では展示会支援、人材支援など様々な支援をオーダーメイドでやっている。是非相談してほしい。
- 県の制度でも、販路開拓等、様々な支援策があるし、国の制度であっても県に相談いただければ紹介できるので、県にも色々と相談してほしい。
- 雇用について、大学と中小企業でミスマッチが起きている。大学の就職担当者曰く、大手の求人サイトに掲載しないと、学生から見向きもされないとのこと。ただ、中小企業にはサイト掲載料の余裕がなく、なかなか学生を集めることができない。
- 県では、大学におもむき、地元企業等の就職説明会を行ったり、東京のハローワークと提携して、東京で就職説明会を行ったりしている。まだまだかもしれないが、昔に比べると、地元で就職も進んできているのではないと感じている。

### <第三部 国の施策に関する意見交換>

- 中小企業診断士の資格をもっているが、この資格における知識は中小企業を経営する上で非常に役に立つ。ものづくり補助金の採択時にも役に立ったし、事業承継の際にも役立つと思っている。ただ、現状この資格を持つ者は、大企業の社員ばかり。中小企業の後継者などに対して、診断士の資格取得を促すようにしていくべき。
- 経営者となるためには、財務、法務、金融の知識が必要。診断士ではなくても、経営者としての知識を取得できる取り組みがあったらよいのではないか。
- お互いの視点交換のために。大手企業と中小企業の人材交流がもっと進めばいいと思う。1、2ヶ月という単位ではなく、もっと長期間の交流を行うための支援をお願いしたい。
- 今後は、地域に立脚した企業が残っていくと思う。この意味で、国の施策は、誰でも、どこでも利用できる色のない施策であるべき。
- 現状、Facebookで企業同士がつながってマッチング事業を行うこともあるので、クラウドシステムには大いに期待する。しっかりやってほしい。
- 創業補助金は約2/3補助とのことだが、主婦の立場からは、残り1/3

の持ち出しが厳しいというのが本音。

- 支援策の情報が、末端にまで行き届いていない。ただ、この点は、中小企業側も知ろうとする努力をしないとイケない。
- お金だけではないソフト面での支援をもっとお願いしたい。
- 商店街では、若者経営者が空き店舗を活用する形で徐々に入ってきている。

#### 4. 鈴木長官の主なコメント

- 申請書類については、たとえばものづくり補助金では申請書類を6ページにして、できるかぎり簡潔なものとした。
- 7月から、中小企業支援のクラウドシステムを立ち上げる予定で、そこで企業と企業のマッチングなどを行っていく。支援策がわかりにくい、何があるのかわからないという指摘は国会でも受けているところであり、クラウドではワンクリックで自分にあった支援策がわかるようにしたいと思っている。
- また、相談相手としては、認定支援機関の方々を活用してほしい。現在、税理士や金融機関等、全国で約8,200が認定されている。この認定支援機関の方々には、支援策の情報や支援機関として必要な研修を行っており、これまでの支援機関とは違うので、是非相談してみしてほしい。
- 女性の雇用支援については、女性のインターンシップ支援を行っているが、基本的に3ヶ月といった長期間で職場実習を行う設定になっている。どのくらいの期間が適切か、是非ご意見いただきたい。
- 女性の起業について、創業補助金を、補正予算を活用して、開始したところである。是非利用してほしい。
- 円滑な事業承継を支援するため、親族外承継につき、先代に6ヶ月以内に代表を引き継いでいただくことを条件に、500万を上限に補助することとしている。こちらも活用してもらいたい。
- 経営に必要な知識の習得については、テストをしないと知識が身につかないとも考えており、テストの成績がよかった者に対して表彰をするなど、もっとソフト的な支援ができないか、考えていきたい。
- 大企業と中小企業の人材交流について、重要と考えているところであるが、大企業の追い出し部屋のようにならないように気をつける必要がある。引き続き、考えていきたい。
- 創業補助金について、以前100%補助でやった際には、お金目的の申請ばかりで中身が伴っていないものばかりであったことを踏まえて、今回は真に創業に意欲のある方を対象とするために、補助率を入れさせていただいた。もし、別の手立てで意欲ある人を対象とできるのであれば、ご提案いただきたい。

- 成長本部の地方会合については、本日が最終となる。いただいた御意見を反映して、行動計画を取りまとめていきたい。いただいた意見は、政策として必ず実行していく。
- 主役は中小企業・小規模事業者の方々であり、その活躍の舞台を作っていくのが、支援機関や我々だと考えている。我々も全力で取り組んでいくので、中小企業・小規模事業者や支援機関の方々も頑張っていってほしい。

以上